

日本の今ここにある危機 的課題の事実資料集

政府発表データ
参考

2022.11.20現在

日本の学びを巡る負の現状

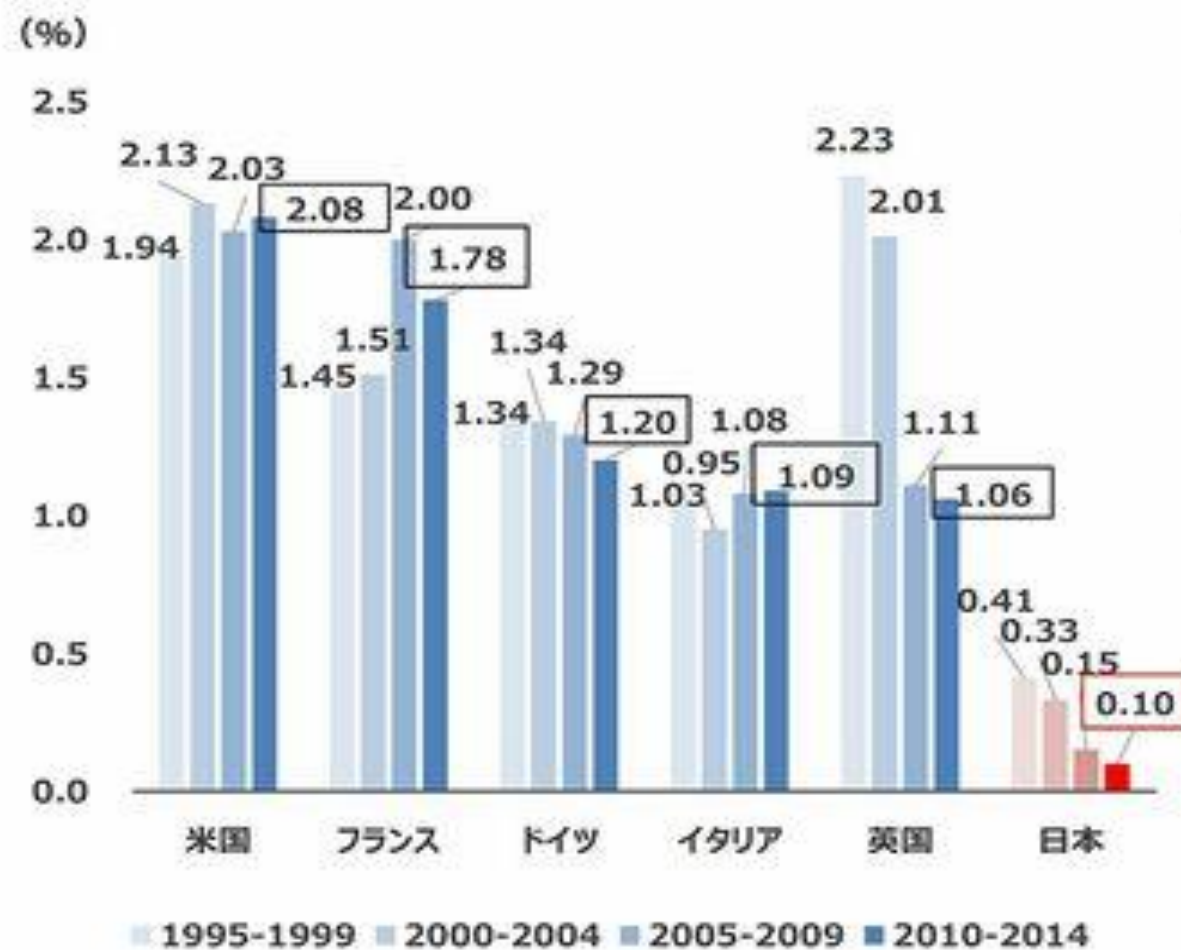
- 人材投資が少なく、自己啓発をしない人が多い。
- 本を読まない。
- 不登校児童・生徒が多い。
- イジメ、人権侵害が多い
- 若年無業者が多い。
- 若年、中高年ともに引き籠り者が多い。
- 精神障害者が多い。
- 自殺者が多い。最近では減少傾向でありながら、特に若年・女性の自殺者が増加している。

対策：

学校教育の大修理、学校外教育の改善、日常教育の再生と拡大
自然体験や生活体験を増やす。地域での学習や趣味活動の充実。

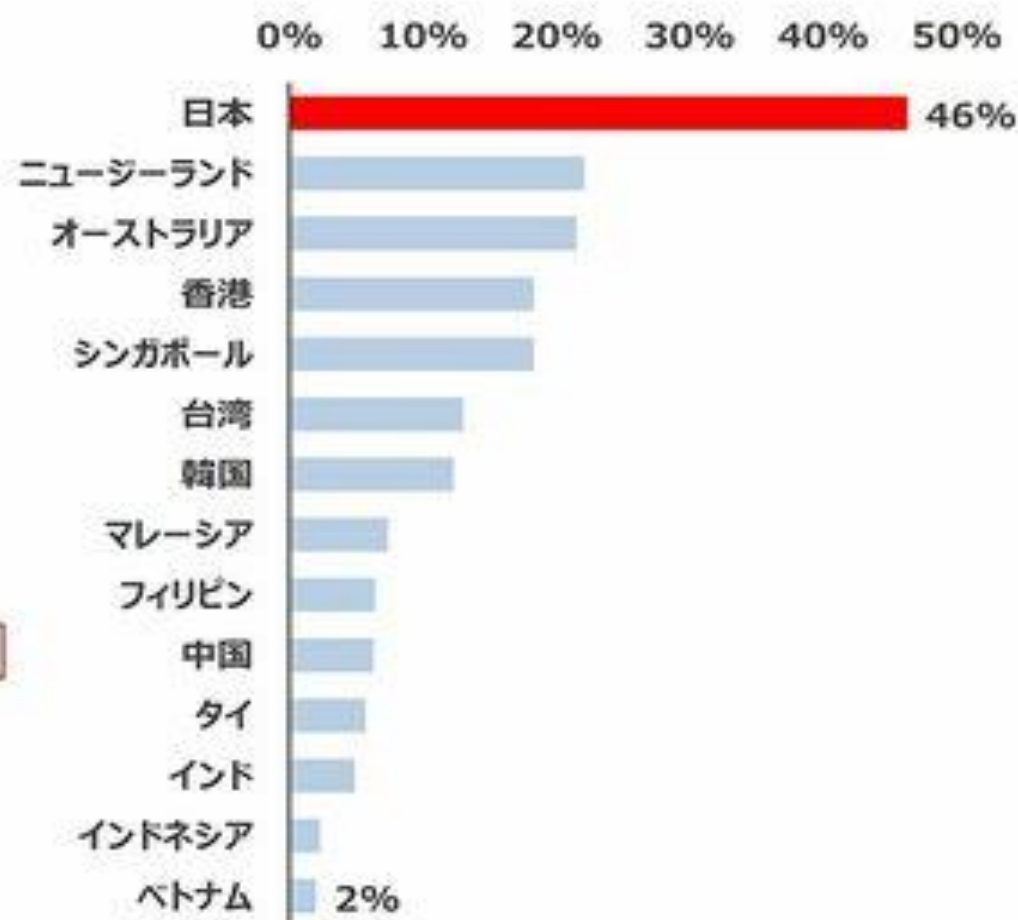
図表3 企業は人に投資せず、個人も学ばない。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



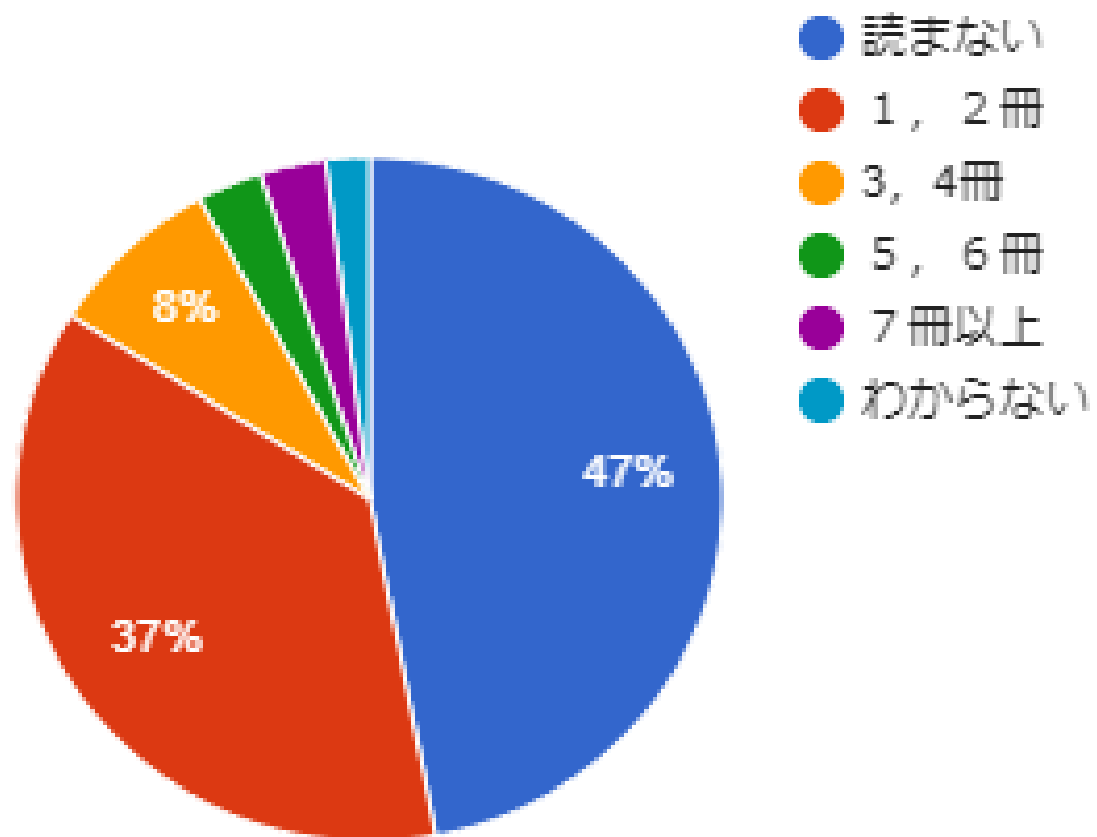
（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載）を基に経済産業省が作成。

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



（出所）パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成。

1 か月に大体何冊くらい本を読むか



このグラフは「1 か月に大体何冊くらい本を読むか」に関する回答を、円グラフにしたものです。(実際の文科省の数値は小数点まで含まれています。)

文化庁が本調査について行った概要です。

調査目的：日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。

調査対象：全国16歳以上の男女

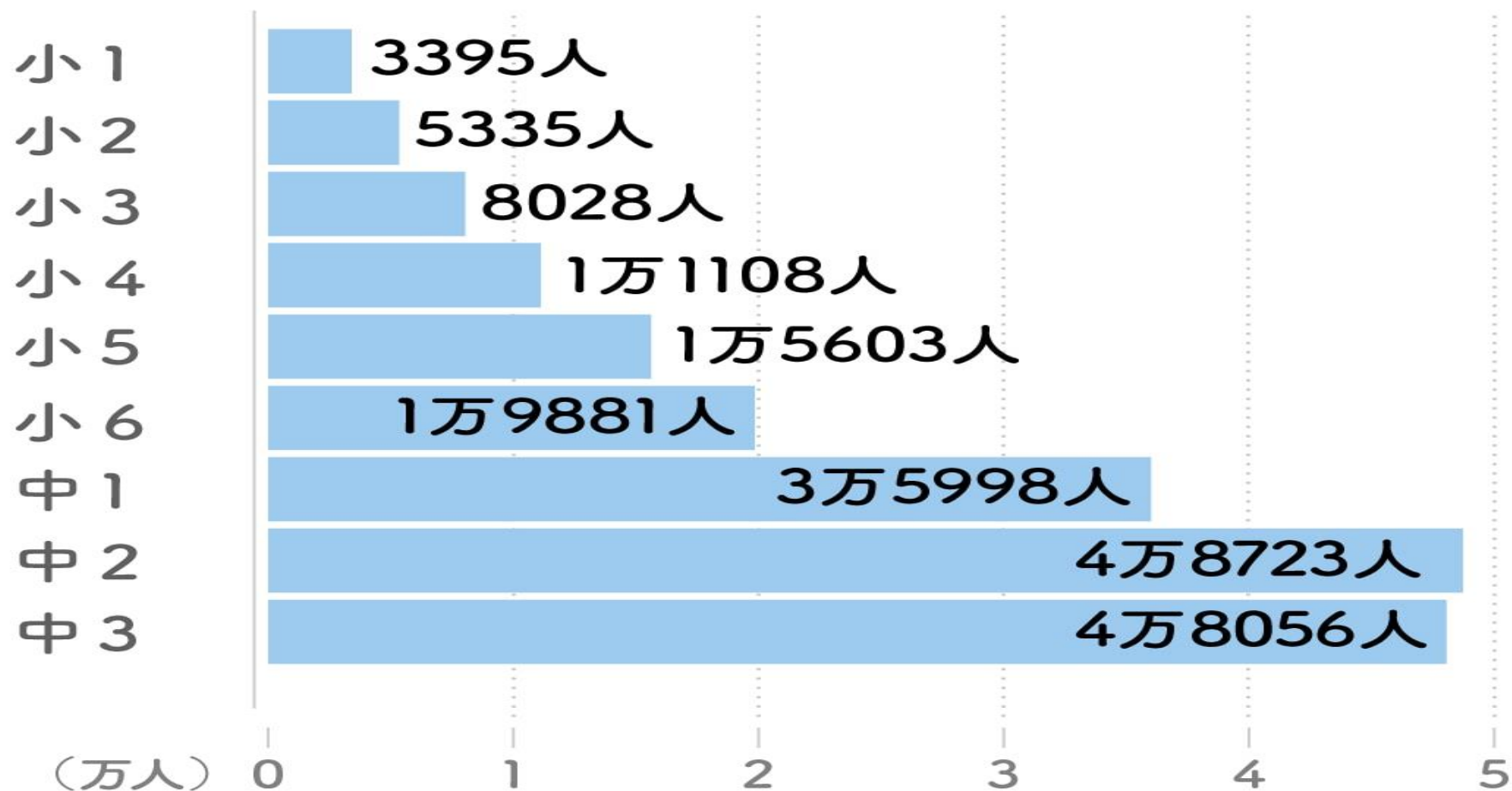
調査時期：平成31年2月～3月

調査方法：個別面接調査

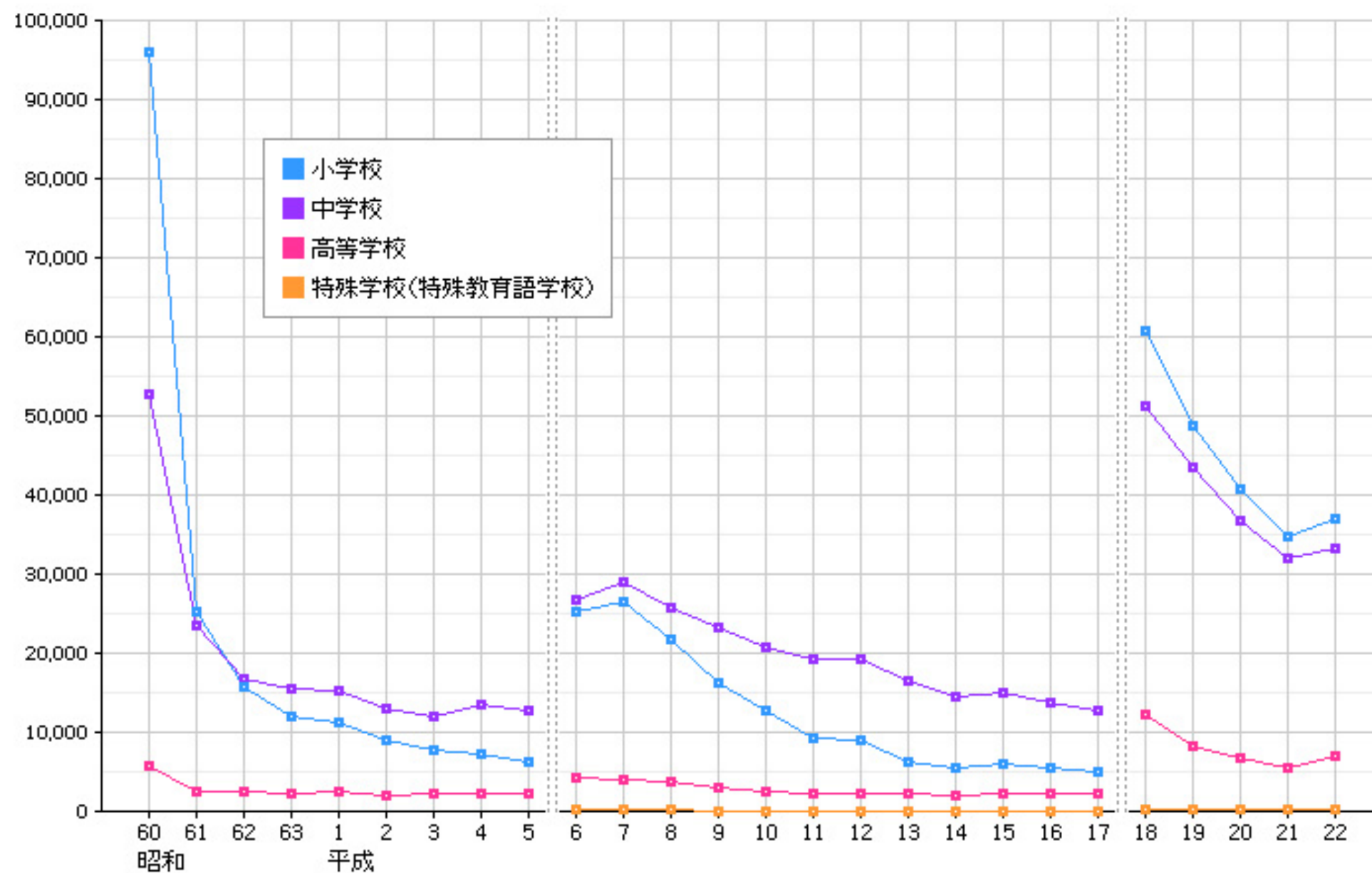
回収結果：調査対象総数3,590人

有効回収数（率）1,960人（54.6%）

2020年度学年別「不登校児童生徒数」



出所：文科省「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に東洋経済作成



イジメの発生件数推移、文部科学省

教育職員の精神疾患による病気休職者数(令和元年度)

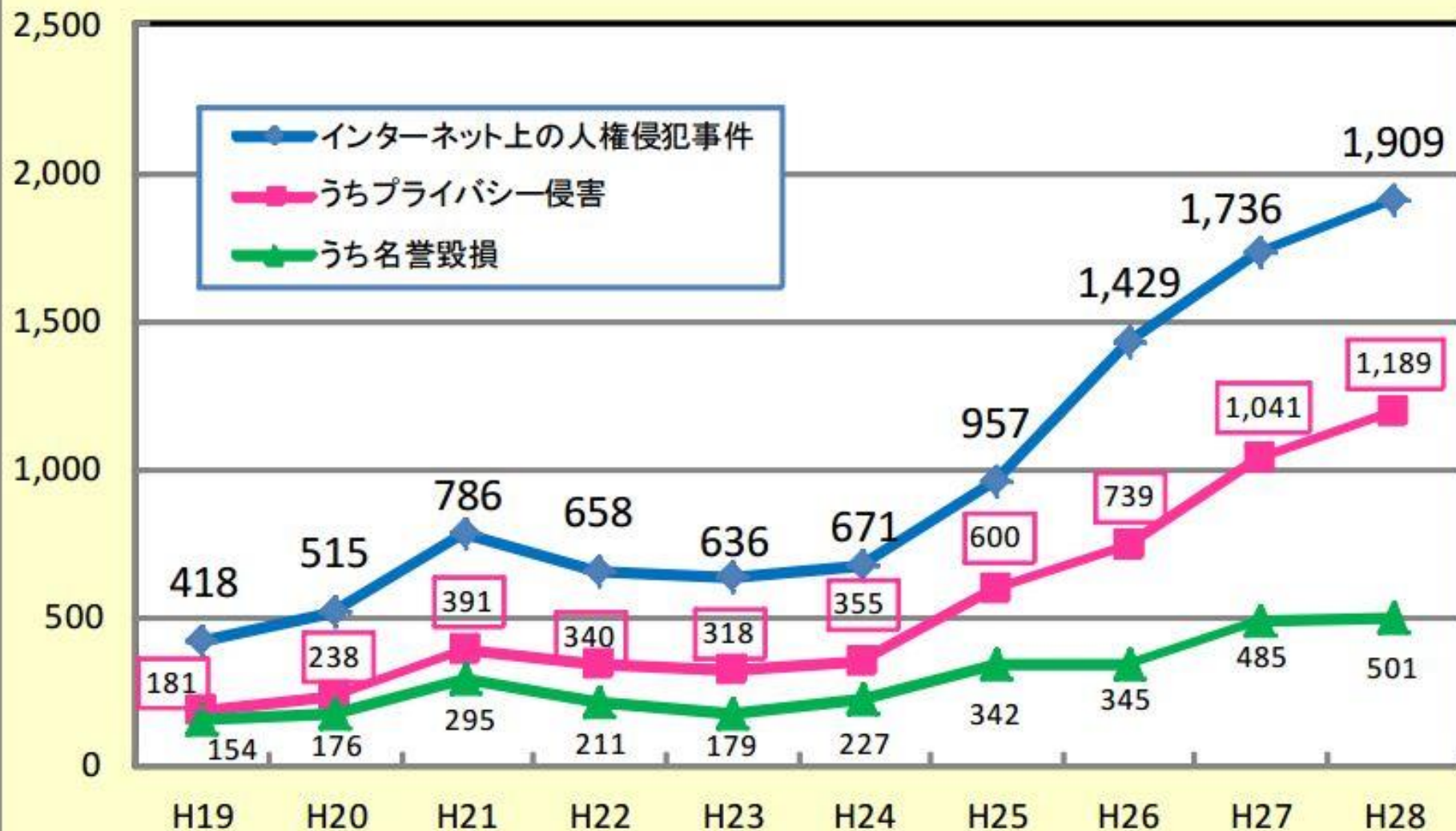
○教育職員(※)の精神疾患による病気休職者数は、5,478人(全教育職員数の0.59%)であり、平成30年度(5,212人)から増加し、人数は過去最多(在籍者に占める割合は平成21年度に次いで過去2番目)。

(※)公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員(総計920,370人(令和元年5月1日現在))

教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移(平成21年度～令和元年度)

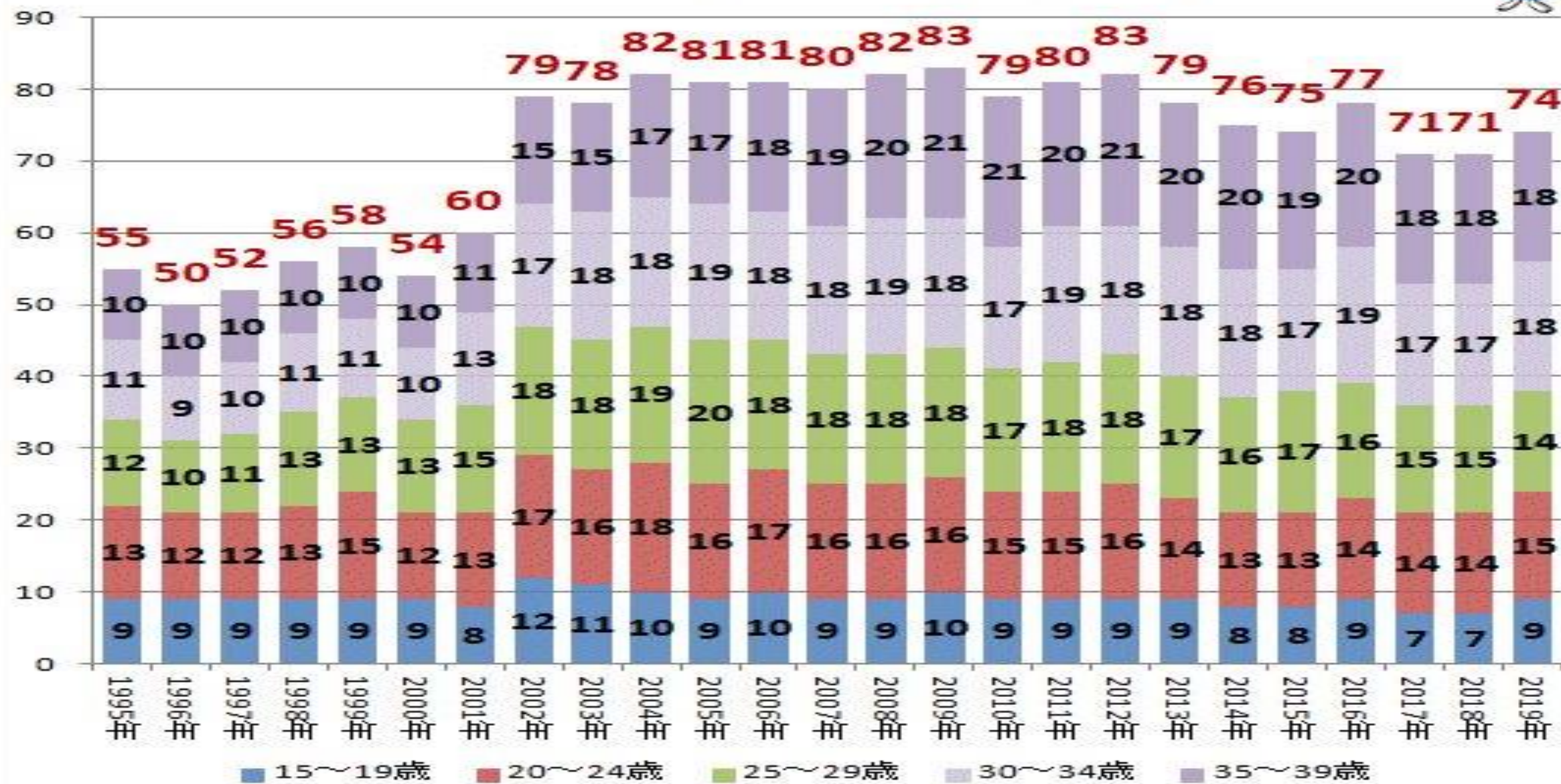


インターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事件(開始)

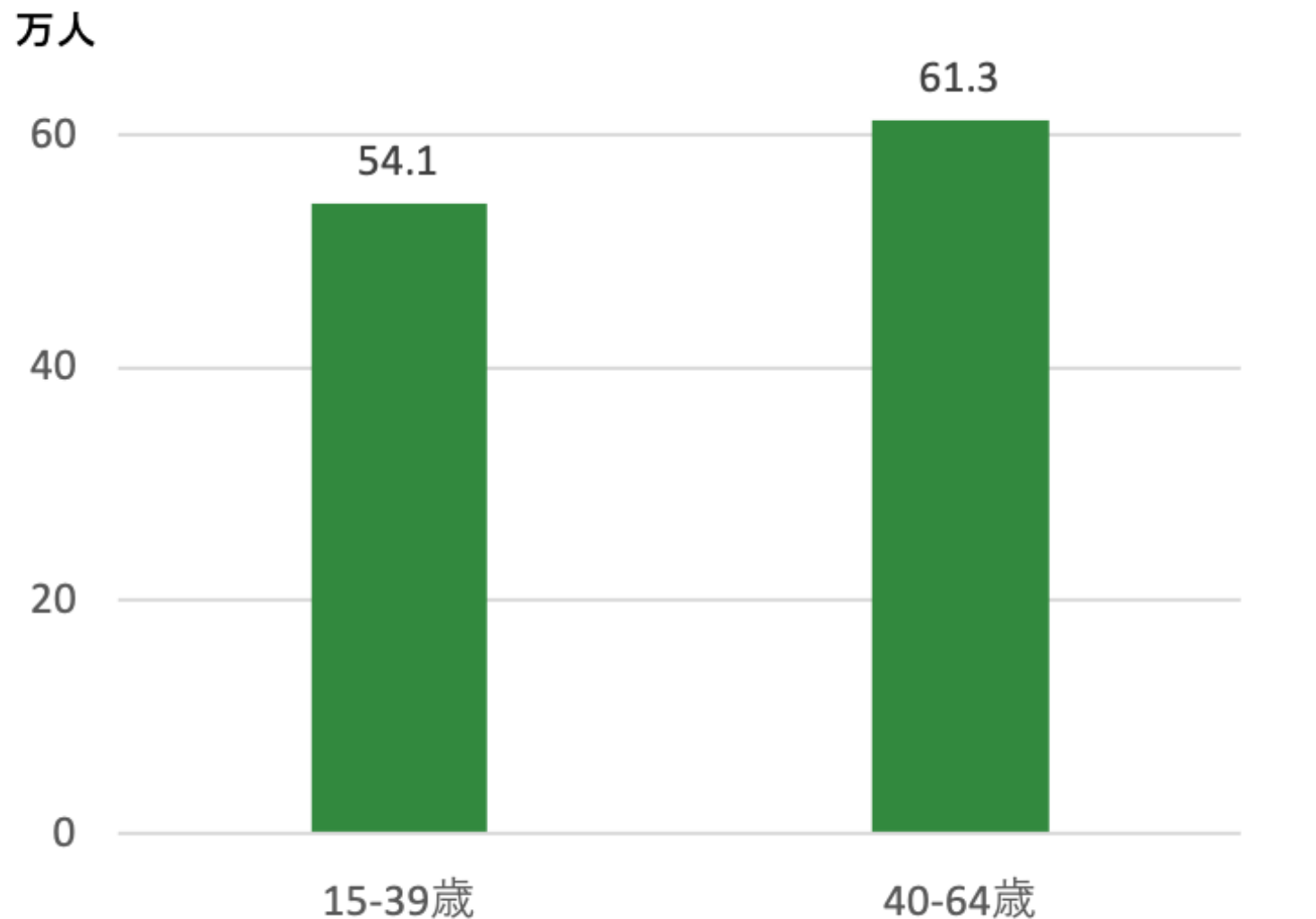


いじめの認知(発生)件数の推移 法務省

若年無業者(ニート)数(万人)



全国の引きこもりの数（推定）



内閣府 2016, 2019

内閣府は29日、半年以上にわたり家族以外とほとんど交流せず、自宅にいる40～64歳のひきこもりの人が全国に61万3千人いるとの推計値を公表した。中高年に関する調査は初めて。男性が76・6%で、ひきこもり状態になったきっかけは退職が最も多い。就職氷河期を経験したことなども背景にあるとみられる。期間は7年以上が半数近くを占め、長期化・高年齢化が裏付けられた。

年齢階層別障害者数の推移（精神障害者・外来）

(単位:万人)

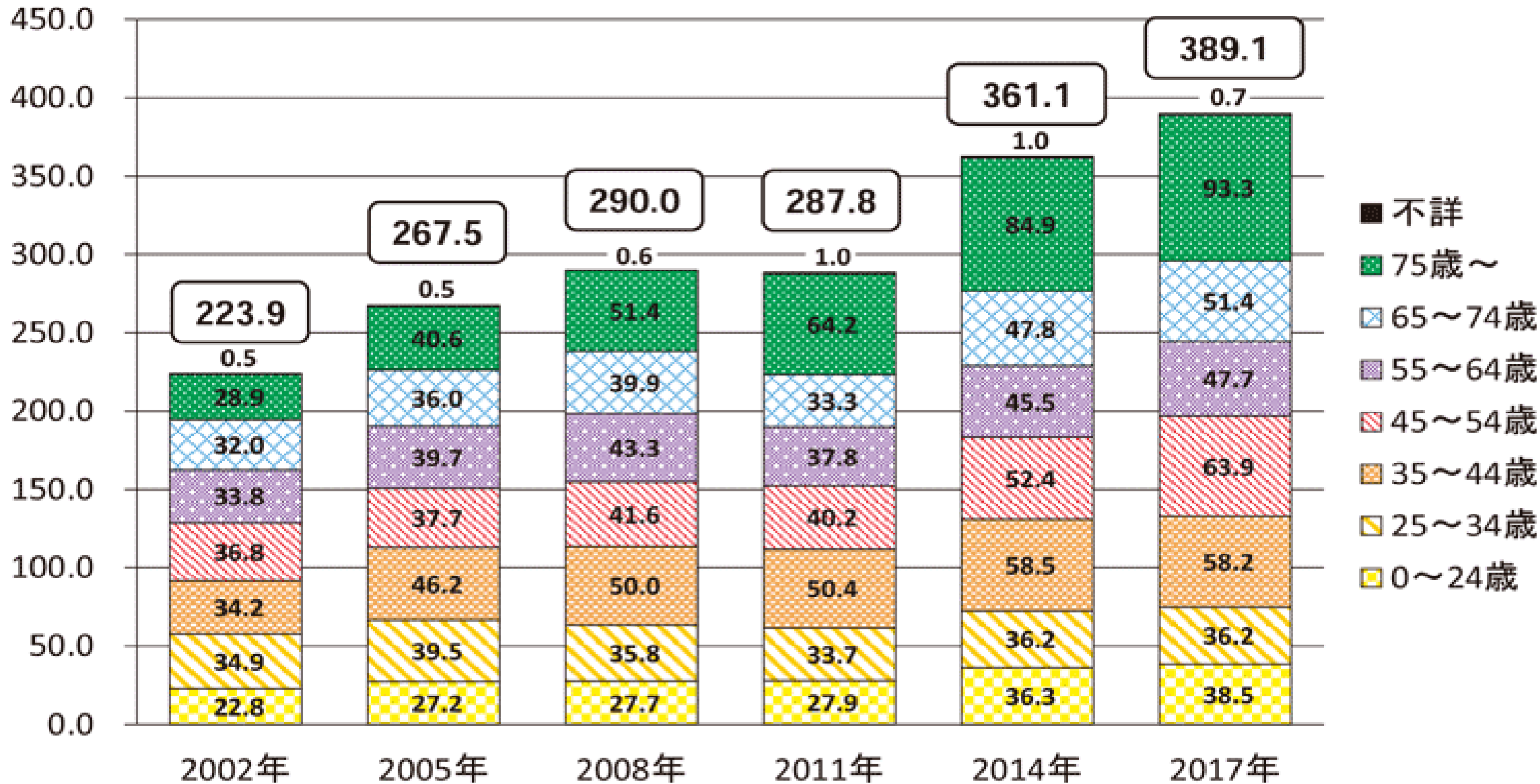


図1 15～24歳の自殺率の推移

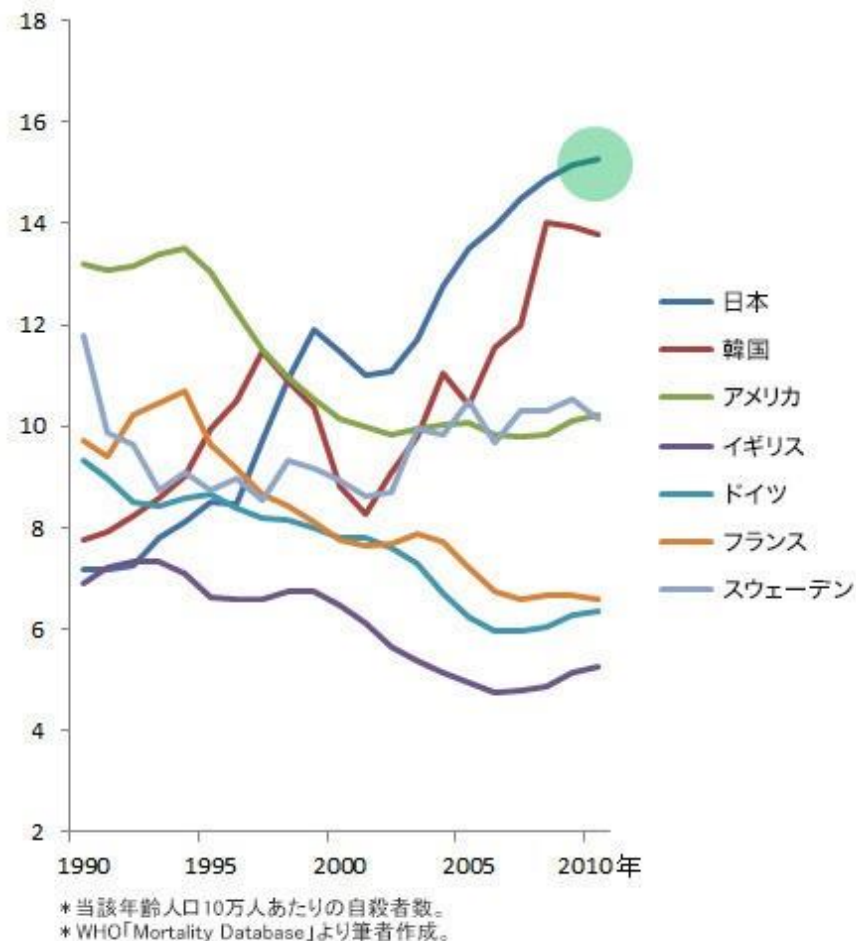
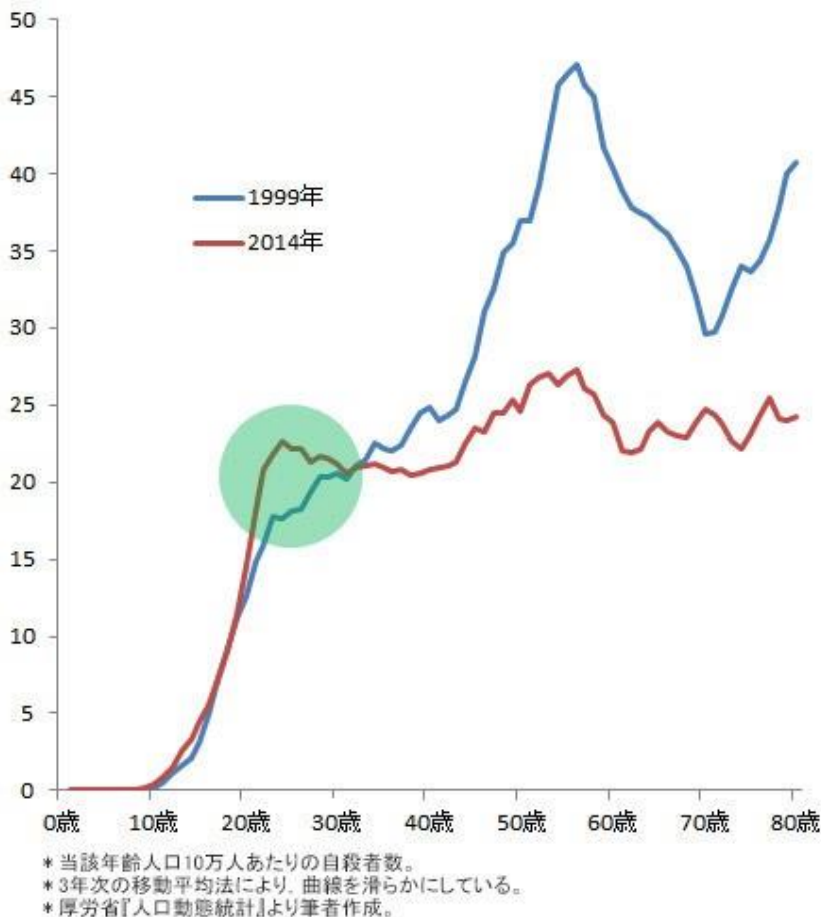
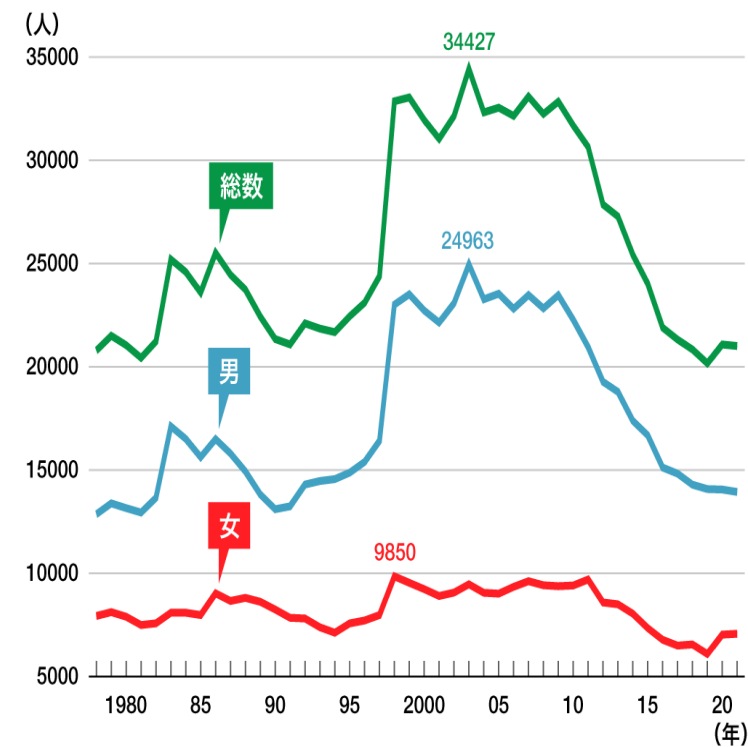


図2 年齢別の自殺率の変化



自殺者数の推移



日本の自殺率は高いが減少傾向にある。しかし、
青年の自殺が増加している。

(舞田2016)

農林業地の現状

- 食糧自給の崩壊
- 種子生産の海外依存
- 耕作放棄地の増加
- 所有者不明土地の増加

対策：

多用な作物を作る、種子を自給する

中山間地の小規模農耕、水田裏作復活する

ローカル・シード・バンクをつくる、種子交換会をする

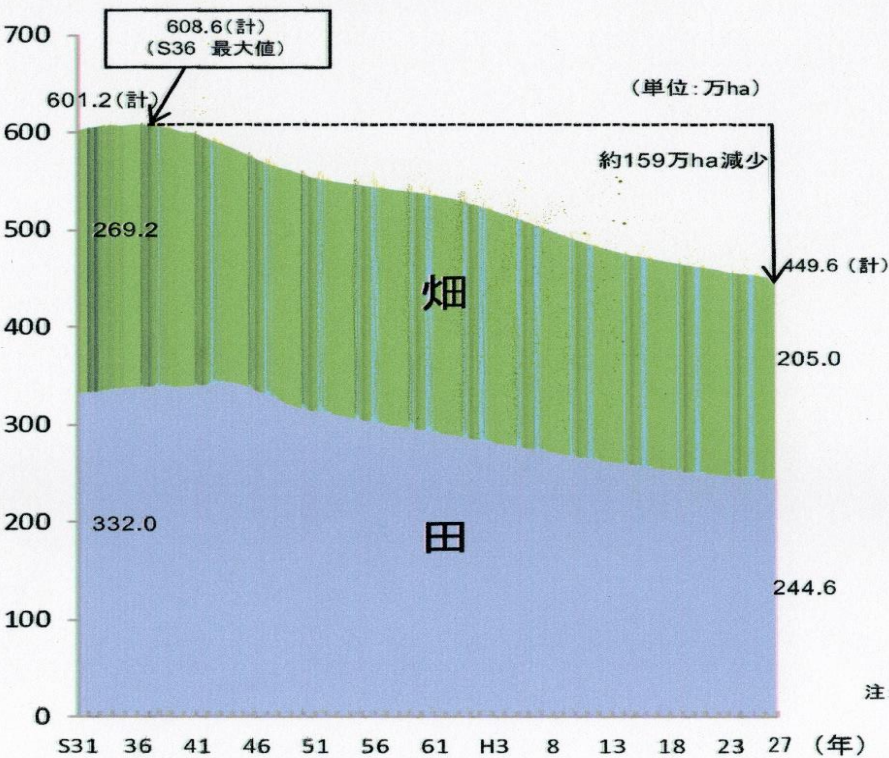
都市周辺の市民農園の拡大、援農、契約家庭を増やす

所有者不明土地は社会的共通財として、必要な人に貸し出す

農地・耕作放棄地面積の推移

- 農地面積は、主に宅地等への転用や荒廃農地の発生等により年々減少し、平成27年には449万6千ha。
- 荒廃農地(客観ベース)の面積は、平成26年には27万6千haであり、そのうち再生利用可能なものが約半分の13万2千ha。
- 耕作放棄地(主観ベース)の面積は、年々増加し平成27年には42万3千ha。

○農地(耕地)面積の推移



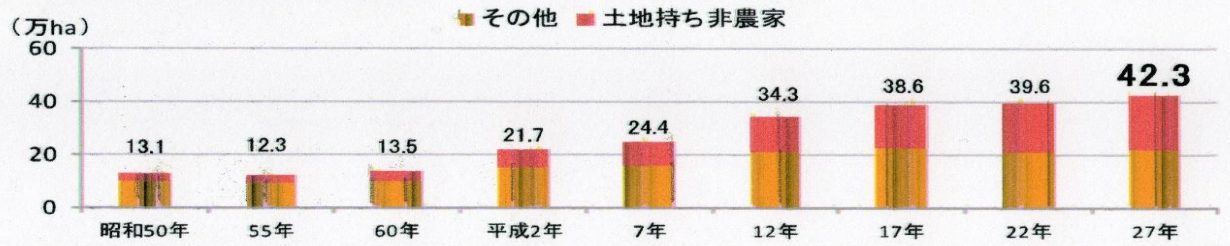
資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○荒廃農地面積の推移

(単位: 万ha)

	荒廃農地面積計	再生利用が可能な荒廃農地(A分類)	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地(B分類)
平成20年	28.4	14.9	13.5
平成21年	28.7	15.1	13.7
平成22年	29.2	14.8	14.4
平成23年	27.8	14.8	13.0
平成24年	27.2	14.7	12.5
平成25年	27.3	13.8	13.5
平成26年(実績値)	27.6(27.3)	13.2(13.0)	14.4(14.3)

○耕作放棄地面積の推移



資料: 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「農林業センサス」

- 注: 1 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」。
- 2 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」。
- 3 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」。
- 4 「耕作放棄地」とは、「以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地」。

荒廃農地の発生原因

○ 荒廃農地の発生原因は、「高齢化・労働力不足」が最も多く全体の23%、次いで「土地持ち非農家の増加」が16%、農産物価格の低迷が15%となっている。

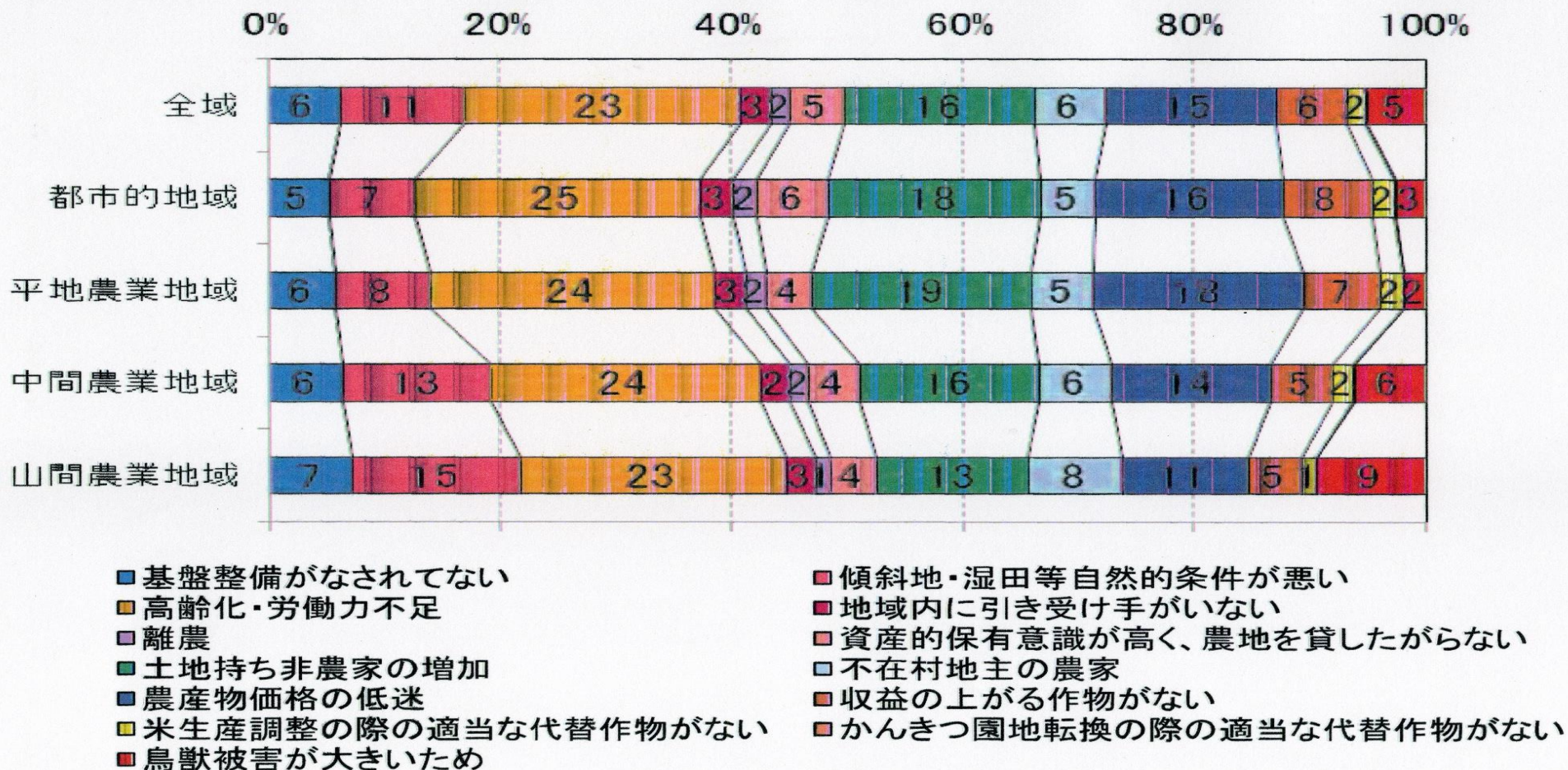
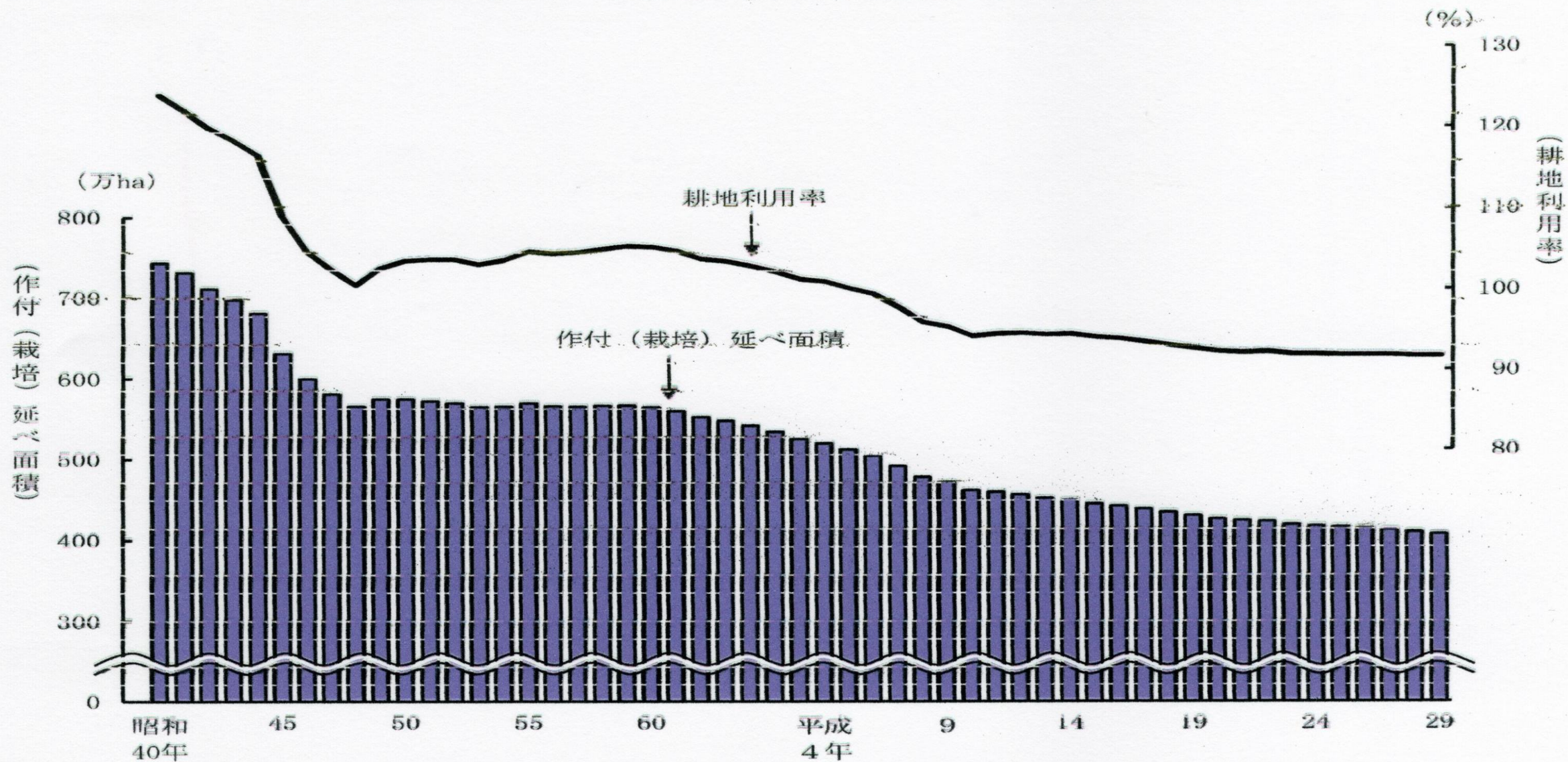


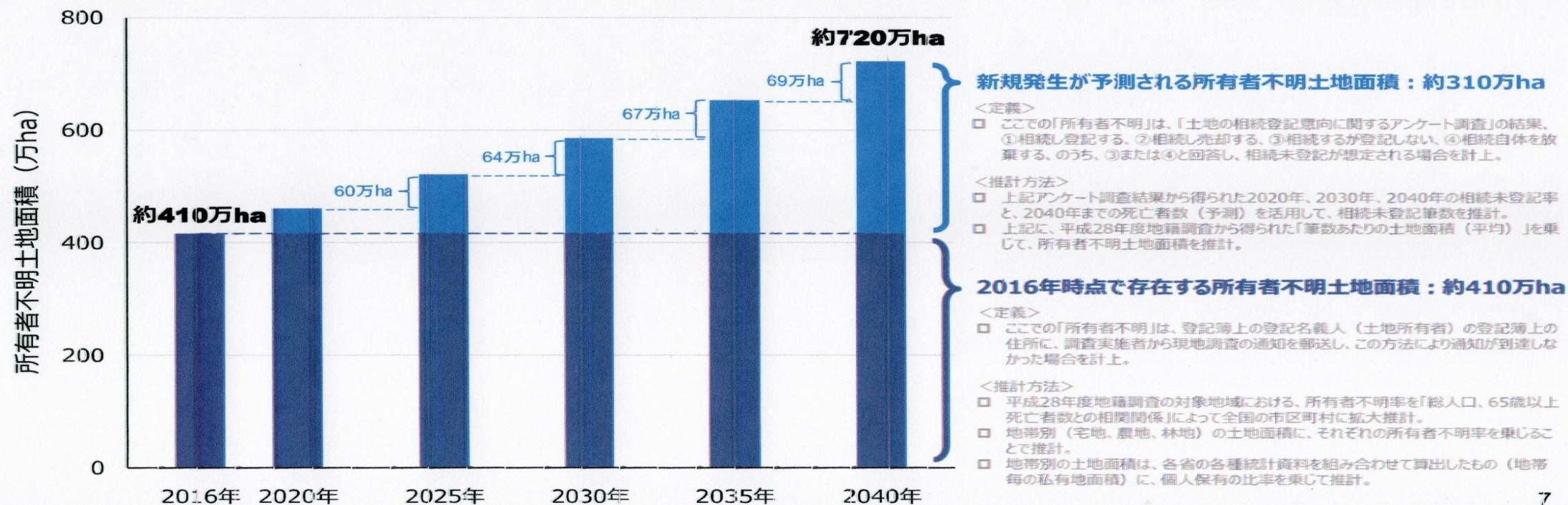
図12 農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率の推移



増加する所有者不明土地面積

- 将来の死亡者数や相続未登記率に基づき、所有者不明土地面積の将来推計をした結果、新たに発生すると予測される面積は加速度的に増え、2040年までには約310万ha（約3,300万筆）に及ぶ。
- 今後、死亡者数の増加や今のまま相続意識の希薄化等が進行し、また、現在の所有者不明土地の探索が行われないと仮定した場合、現存する所有者不明土地（約410万ha）と合わせて、約720万haまで増加すると予測される。

（参考：北海道本島約780万ha）



食品および産業廃棄物

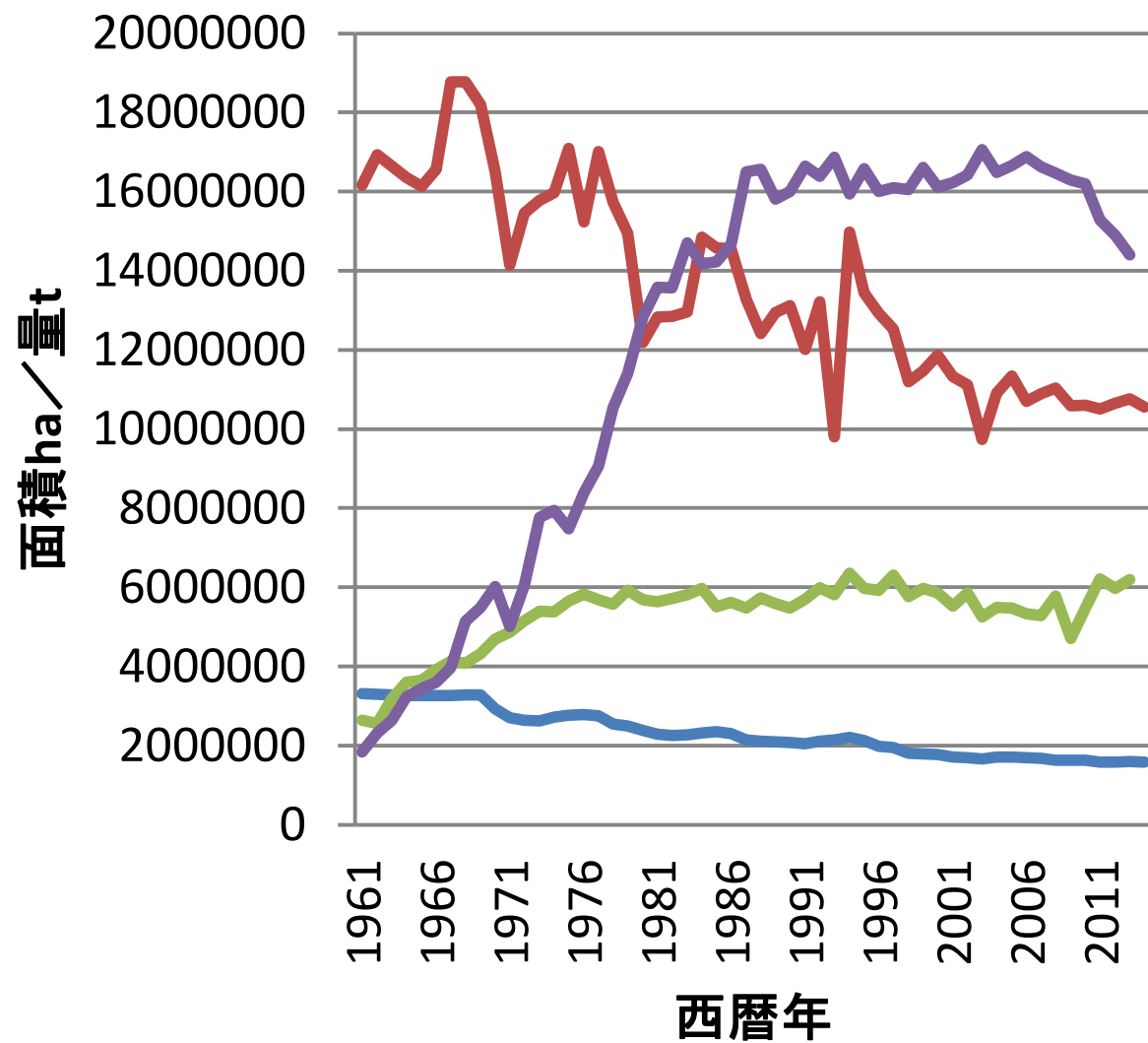
食料自給の低下、輸入の増加

食品廃棄物の増加、可食性を捨てる

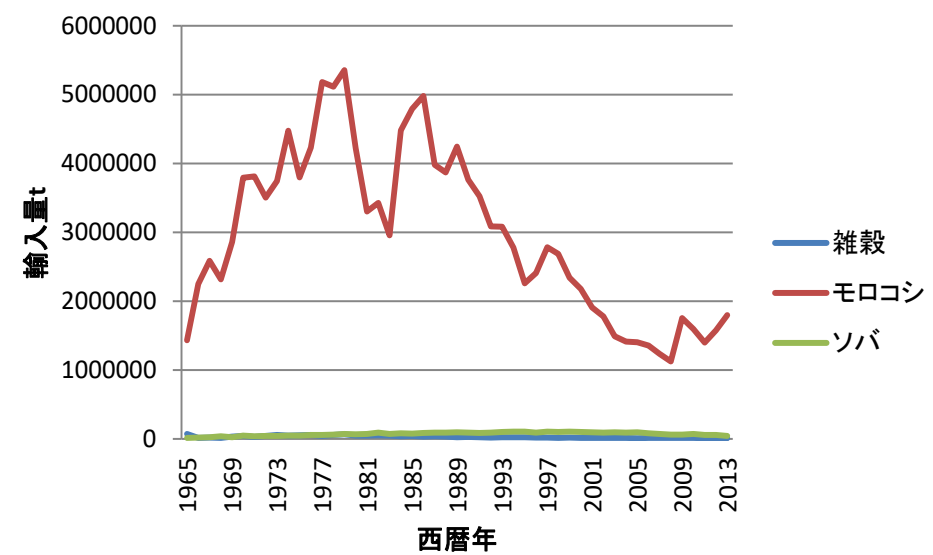
産業廃棄物の増加

建材の廃棄；家の建て替えが多い

日本のイネ生産と輸入穀物



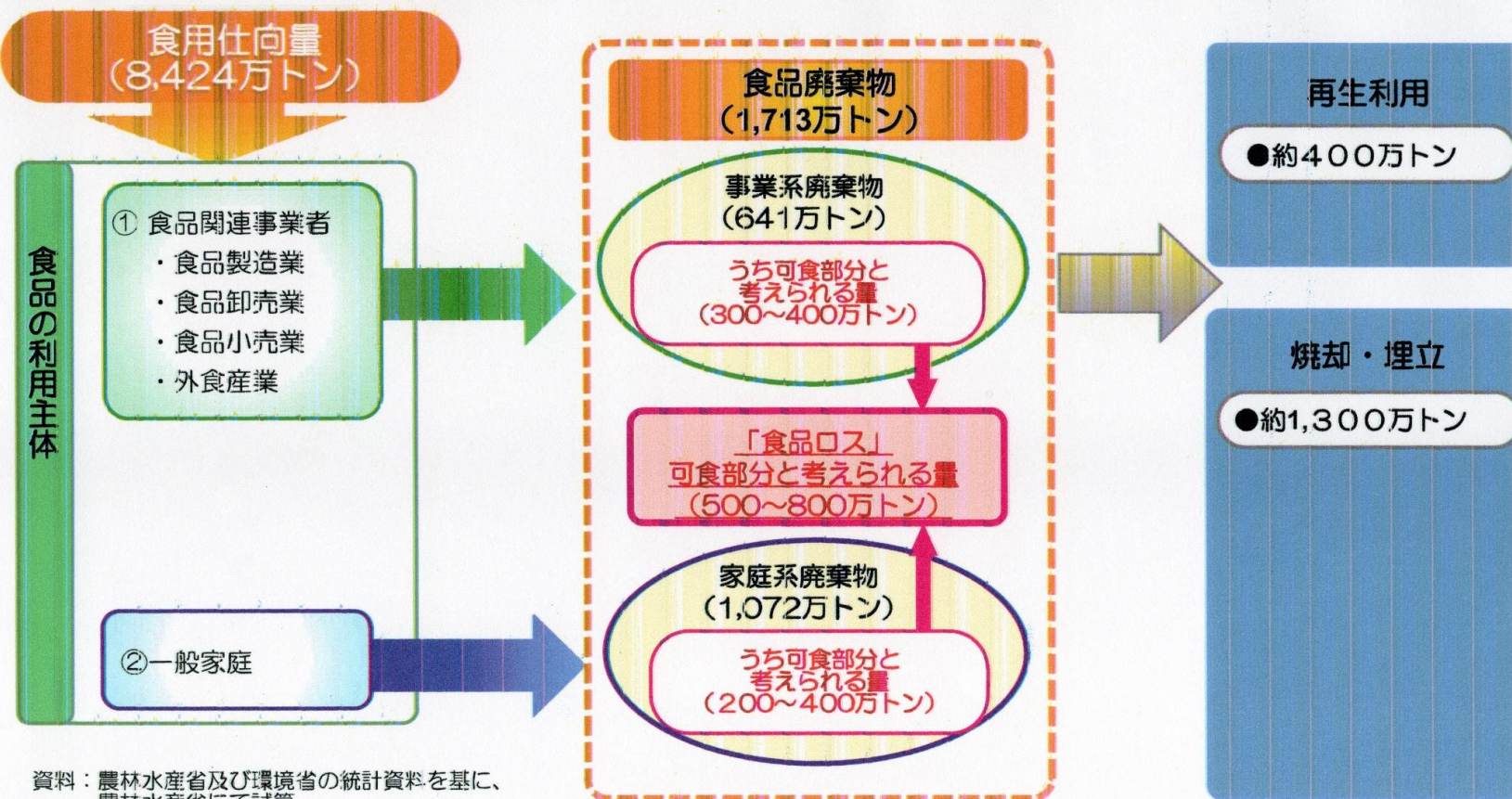
- イネ栽培面積ha
- イネ生産量t
- コムギ輸入量t
- トウモロコシ輸入量t



● 日本の食品ロスの状況

参考2

- 日本では、年間約1,700万トンの食品廃棄物が排出。このうち、本来食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる「食品ロス」は、年間約500～800万トン含まれると推計。（平成22年度推計）

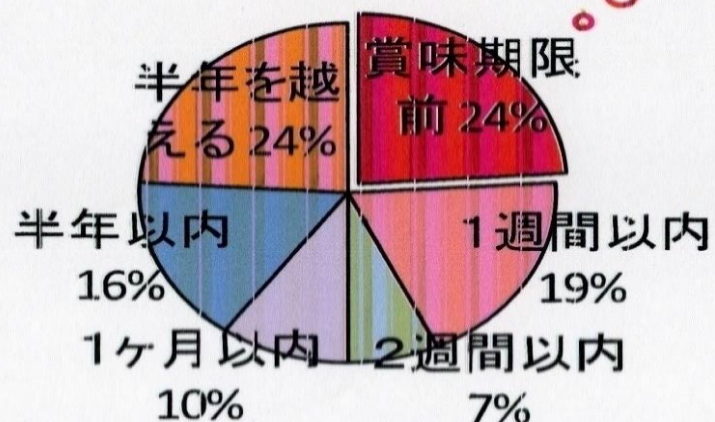


家庭から出される生ごみの内訳

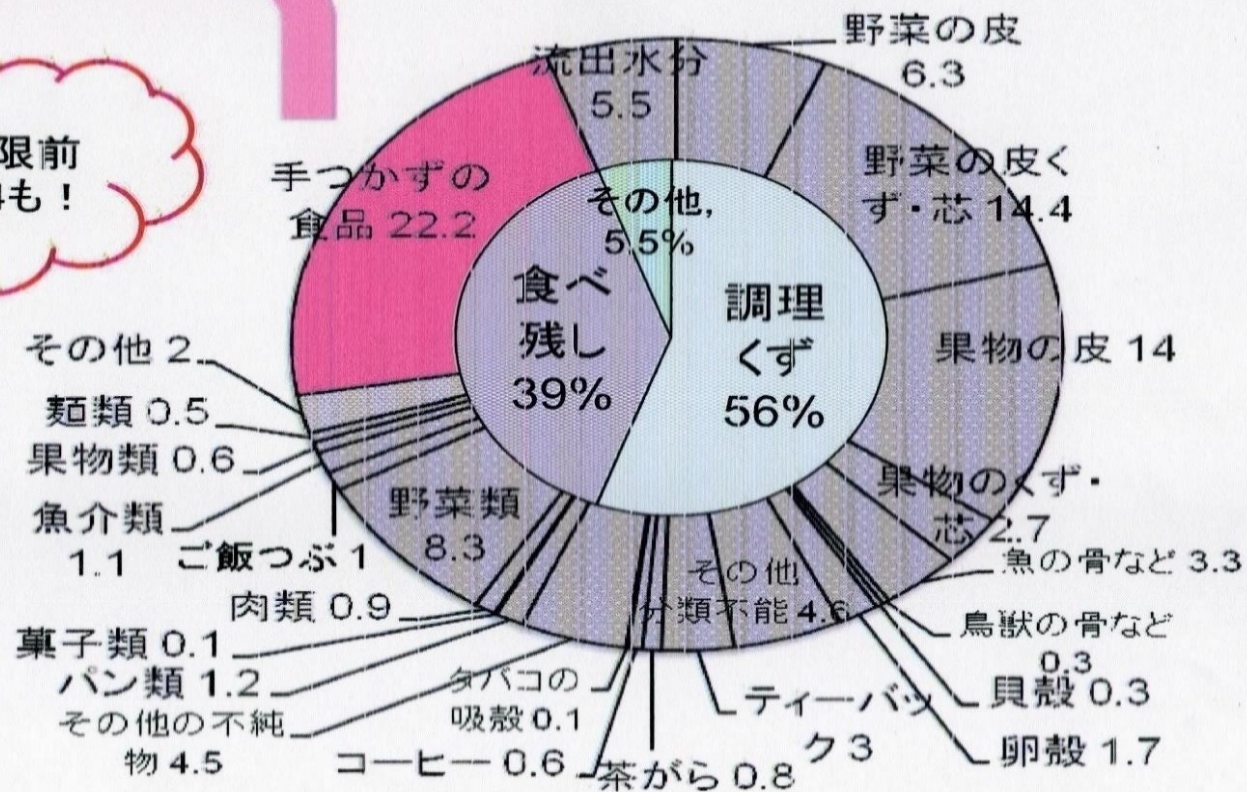
参考5

手つかずで廃棄された
食品の賞味期限の
内訳を見ると.....

賞味期限前
が約1/4も！



家庭から出される
生ごみの内訳



資料：平成19年度京都市家庭ごみ組成調査(生ごみ)

1-1 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の業種別排出量について、前年度との比較を図-Ⅳ・2に示す。

排出量が多い業種は、平成29年度実績と比べて建設業と農業、林業の間に順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

個別の業種別排出量について増減をみると、建設業は約3,226千トン、電気・ガス・熱供給・水道業は約3,029千トン、パルプ・紙・紙加工品製造業は約1,097千トン、鉄鋼業は約952千トン減少した。一方、農業、林業は約2,643千トン、窯業・土石製品製造業は約815千トン増加した。

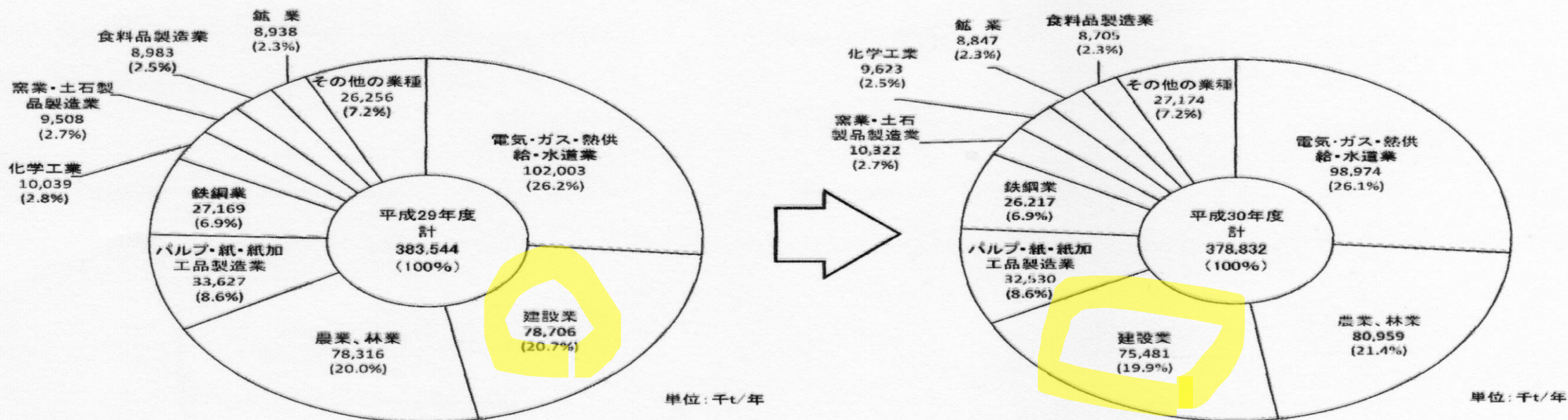


図-Ⅳ・2 産業廃棄物の業種別排出量の推移 (平成30年度実績値)

1-1 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の業種別排出量について、前年度との比較を図-IV・2に示す。

排出量が多い業種は、平成29年度実績と比べて建設業と農業、林業の間で順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

個別の業種別排出量について増減をみると、建設業は約3,226千トン、電気・ガス・熱供給・水道業は約3,029千トン、パルプ・紙・紙加工品製造業は約1,097千トン、鉄鋼業は約952千トン減少した。一方、農業、林業は約2,643千トン、窯業・土石製品製造業は約815千トン増加した。

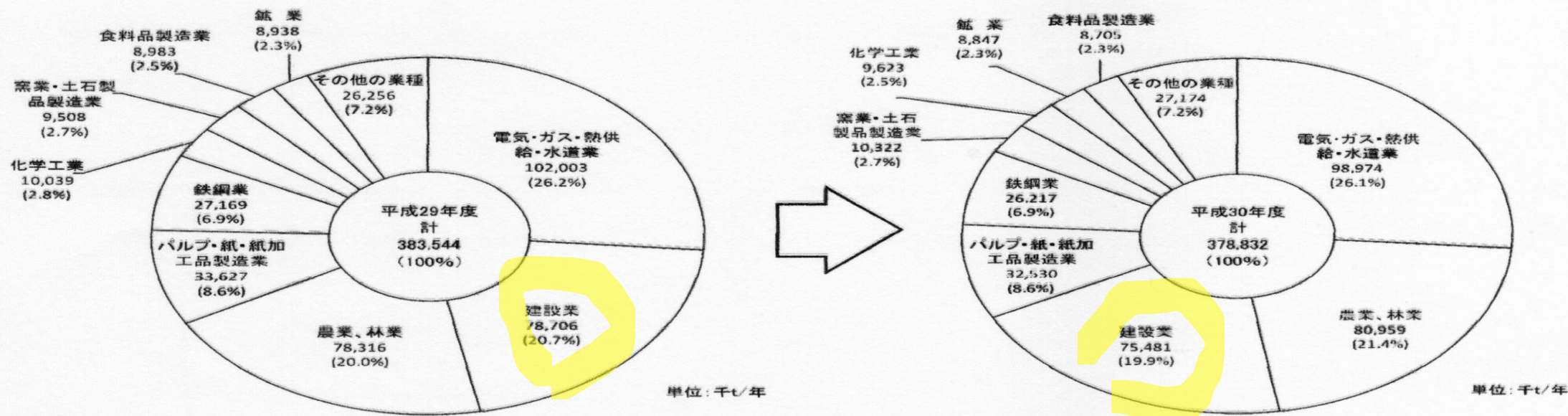


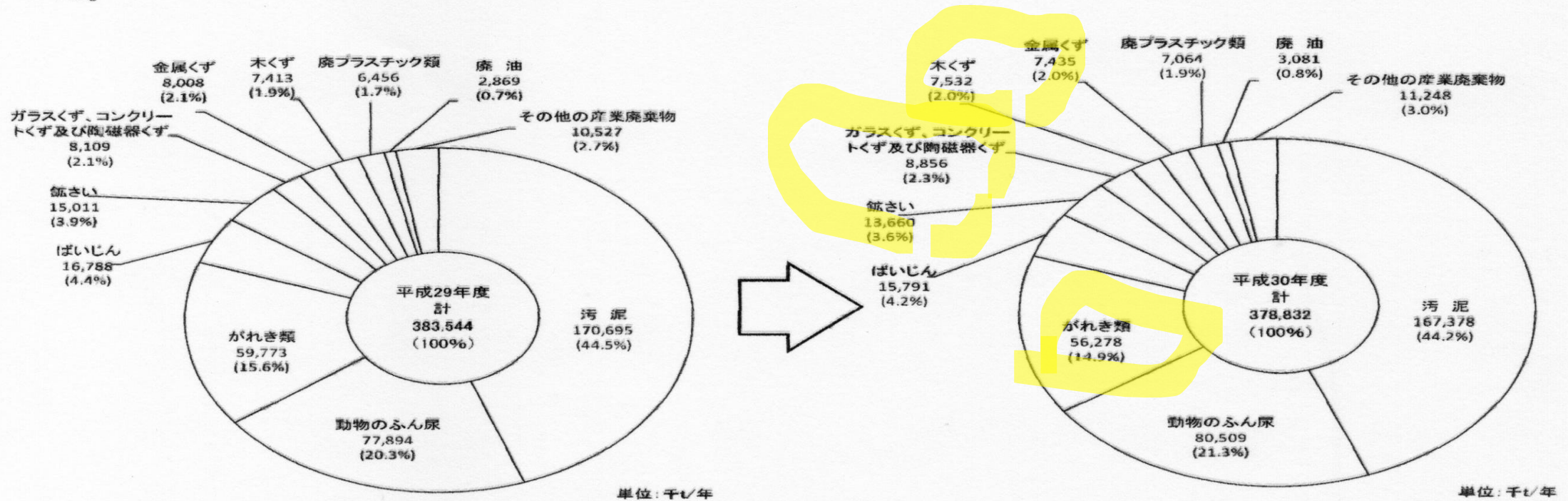
図-IV・2 産業廃棄物の業種別排出量の推移 (平成30年度実績値)

1-2 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の種類別排出量について、前年度との比較を図一Ⅳ・3に示す。

排出量が多い廃棄物は、平成29年度実績と比べて木くずと金属くずの間で順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

個別の種類別排出量について増減をみると、がれき類は約3,495千トン、汚泥は約3,317千トン、鉱さいは約1,351千トン減少した。一方、動物のふん尿は約2,615千トン、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは約746千トン、廃プラスチック類は約607千トン増加した。

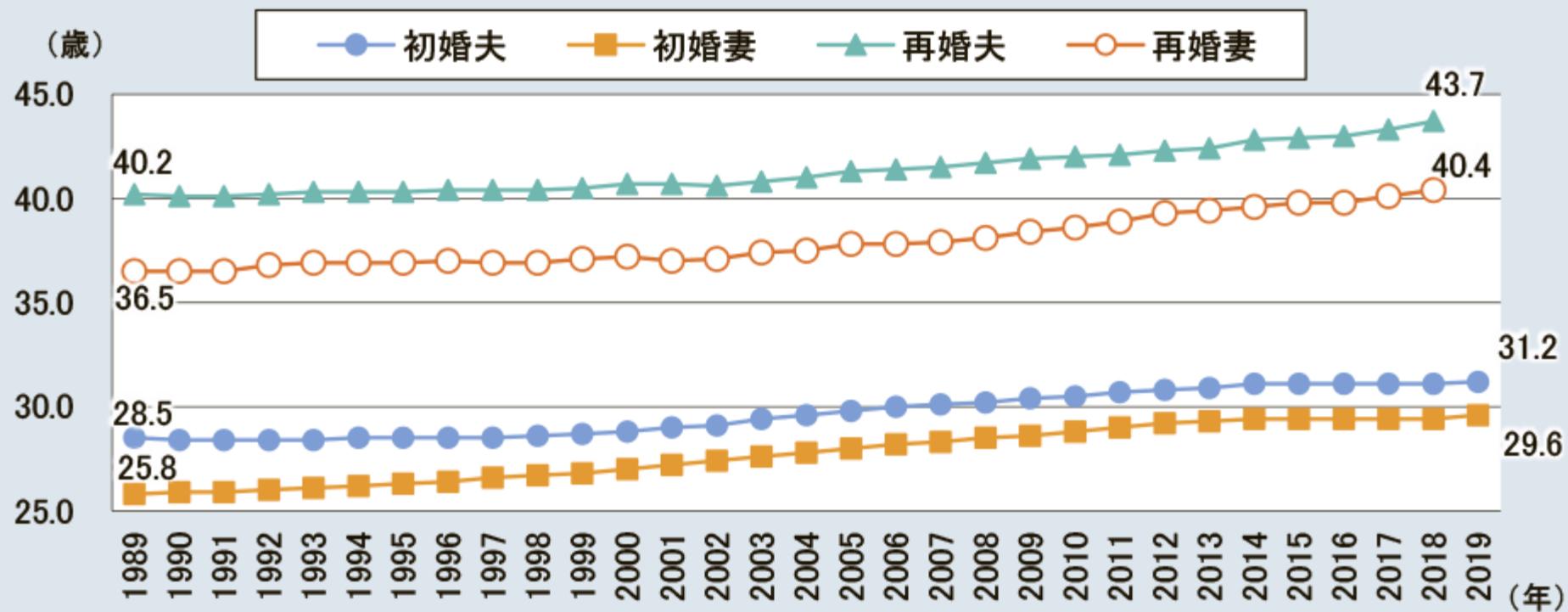


図一Ⅳ・3 産業廃棄物の種類別排出量の推移 (平成30年度実績値)

人口問題

- 世界人口の過剰、経済生活格差
 - 移民増加、紛争・戦争
 - 肉食による家畜の多頭飼育、感染症
 - 環境汚染・負荷の増大、廃棄物、放射性物質の未処理
-
- 人口減少、未婚・晩婚、少子高齢化
 - 労働人口、都市人口、過疎高齢化

図表 1-1-9 婚姻年齢の推移

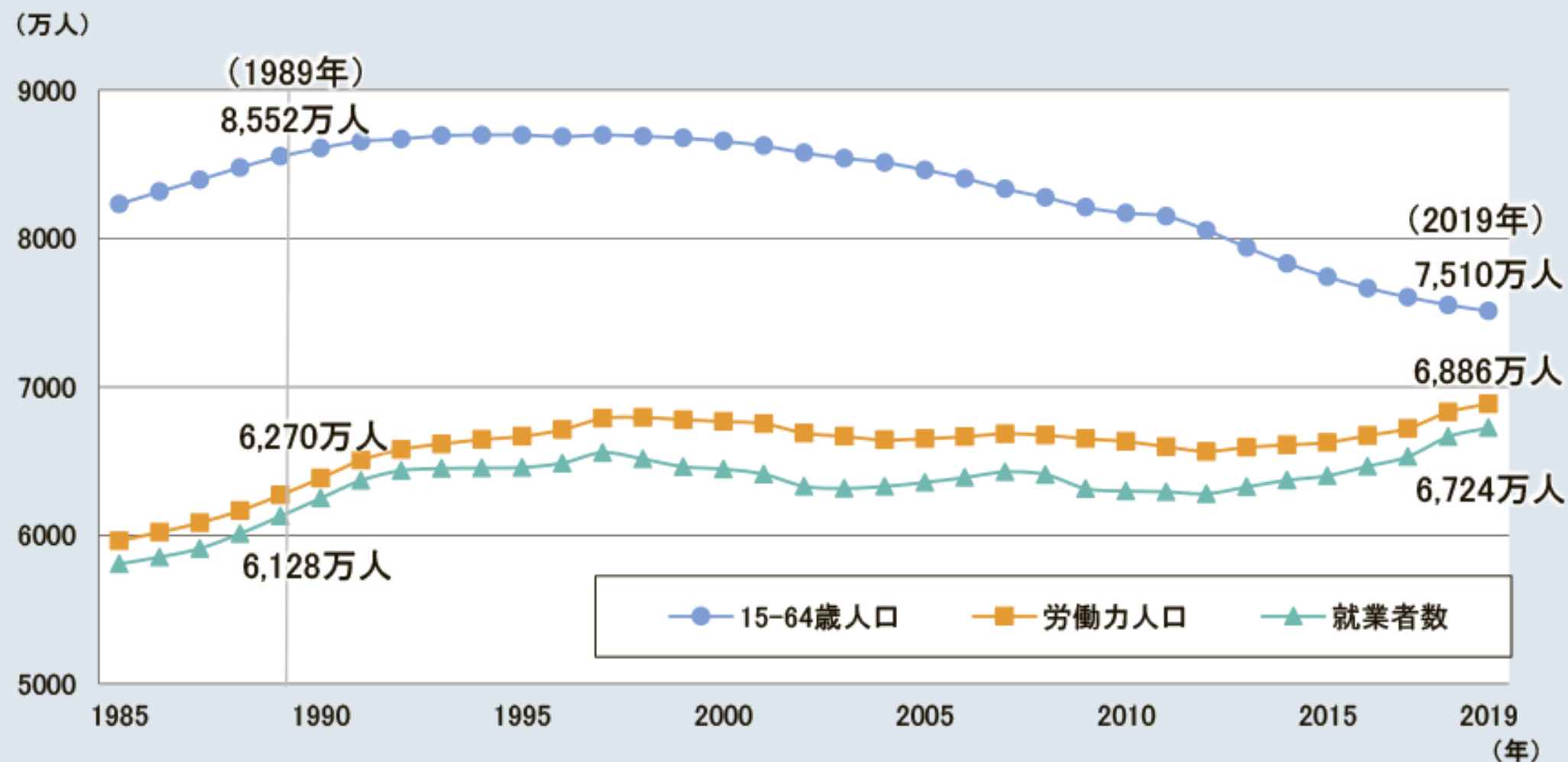


資料：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

(注) 2019年は概数。

図表 1-3-3

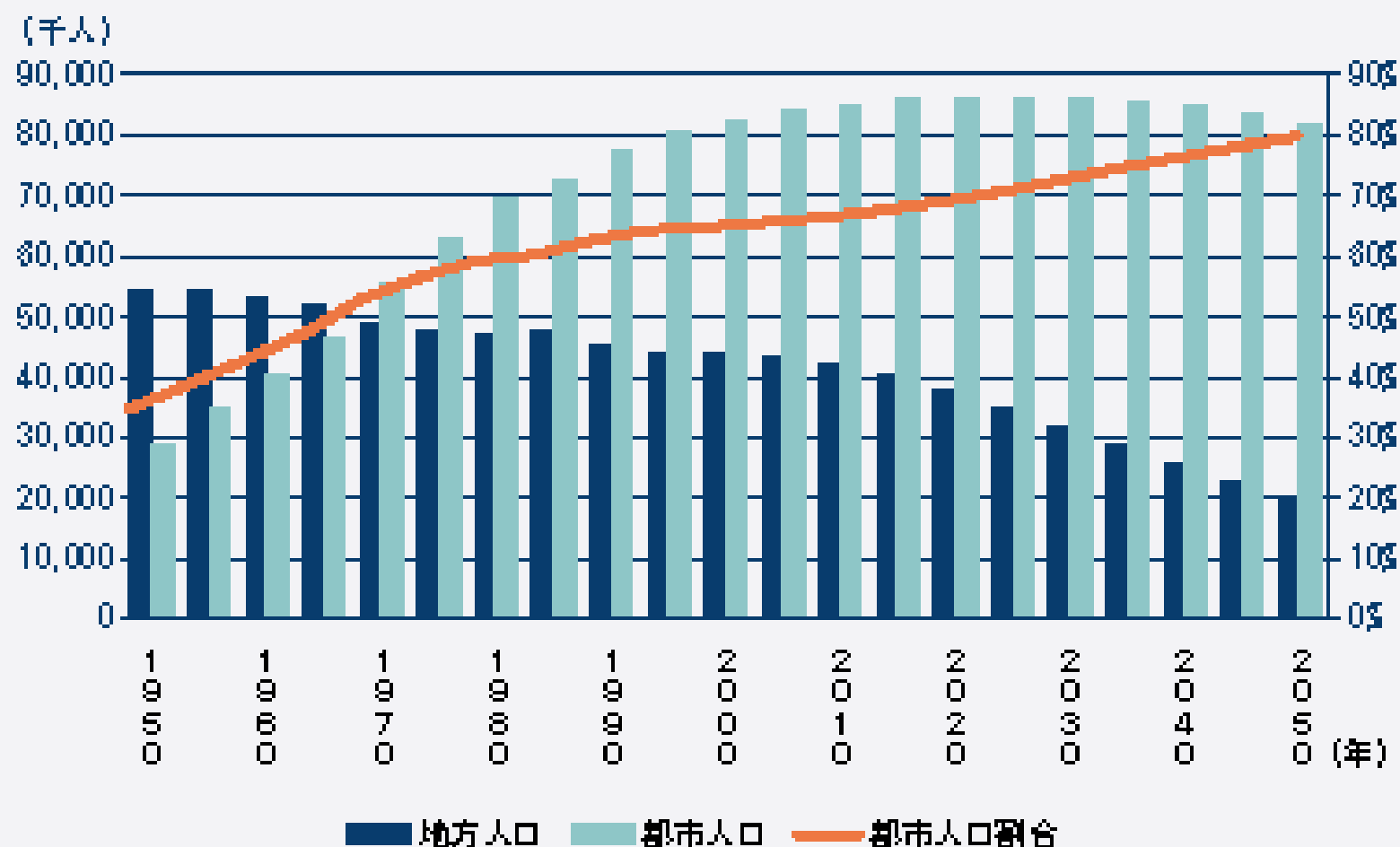
労働力人口・就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 2011年は東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。

日本の都市及び地方の人口予測並びに都市人口割合

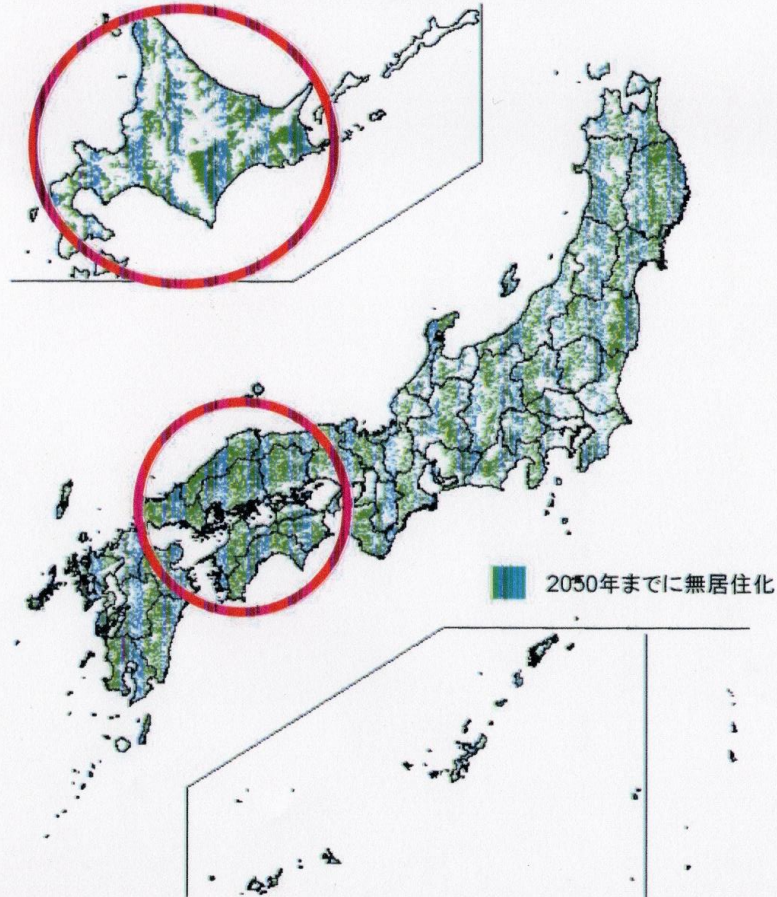


資料：国連人口部「World Urbanization Prospects : The 2007 Revision Population Database」より環境省作成

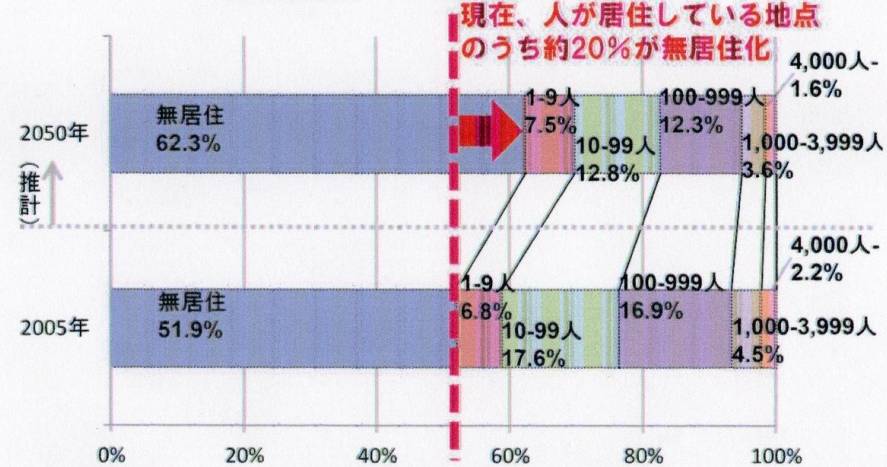
居住地域・無居住地域の推移

- 2050年までに、現在、人が居住している地域の約2割が無居住化。
- 現在、国土の約5割に人が居住しているが、約4割にまで減少。

2050年までに無居住化する地点

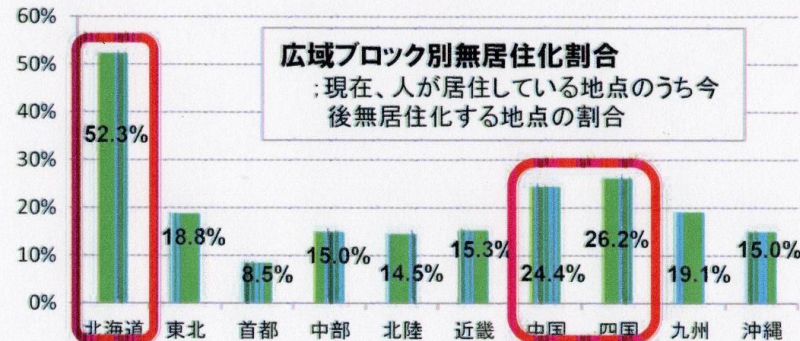


人口規模別メッシュ数 (2005→2050)



広域ブロック別無居住化割合

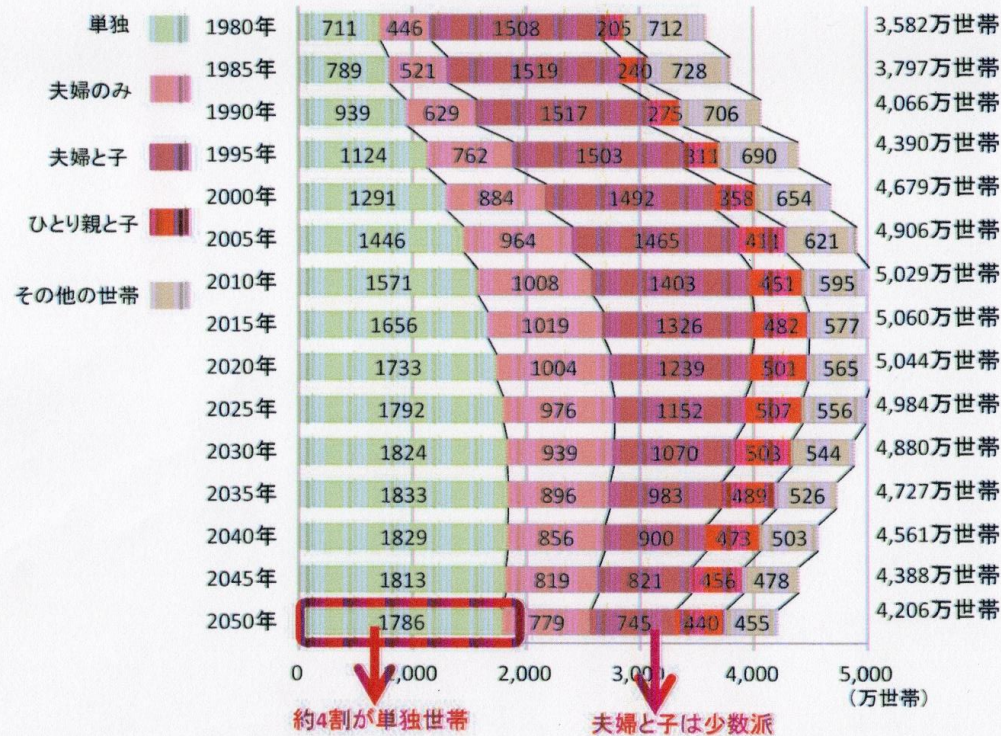
：現在、人が居住している地点のうち今後無居住化する地点の割合



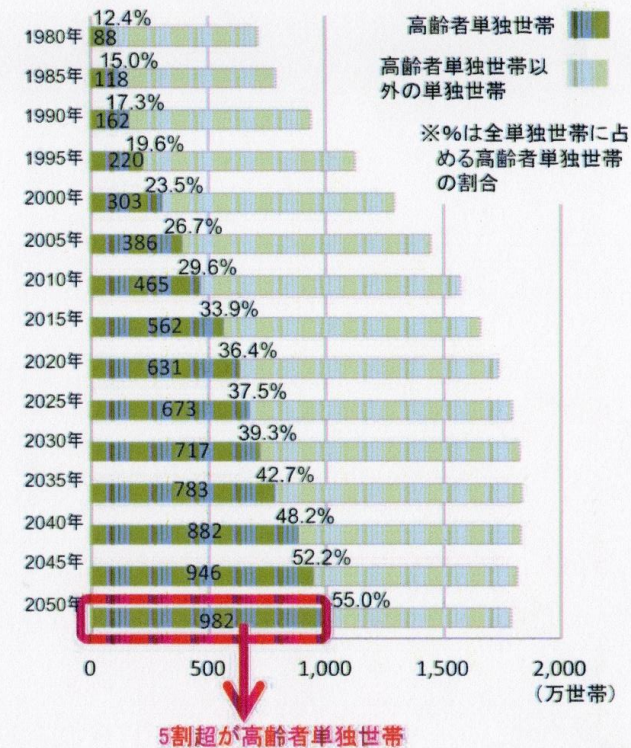
世帯数の推移

○ これまで主流であった「夫婦と子」からなる世帯は、2050年には少数派となり、単独世帯が約4割を占め、主流となる。また、単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超える。

世帯類型別世帯数の推移

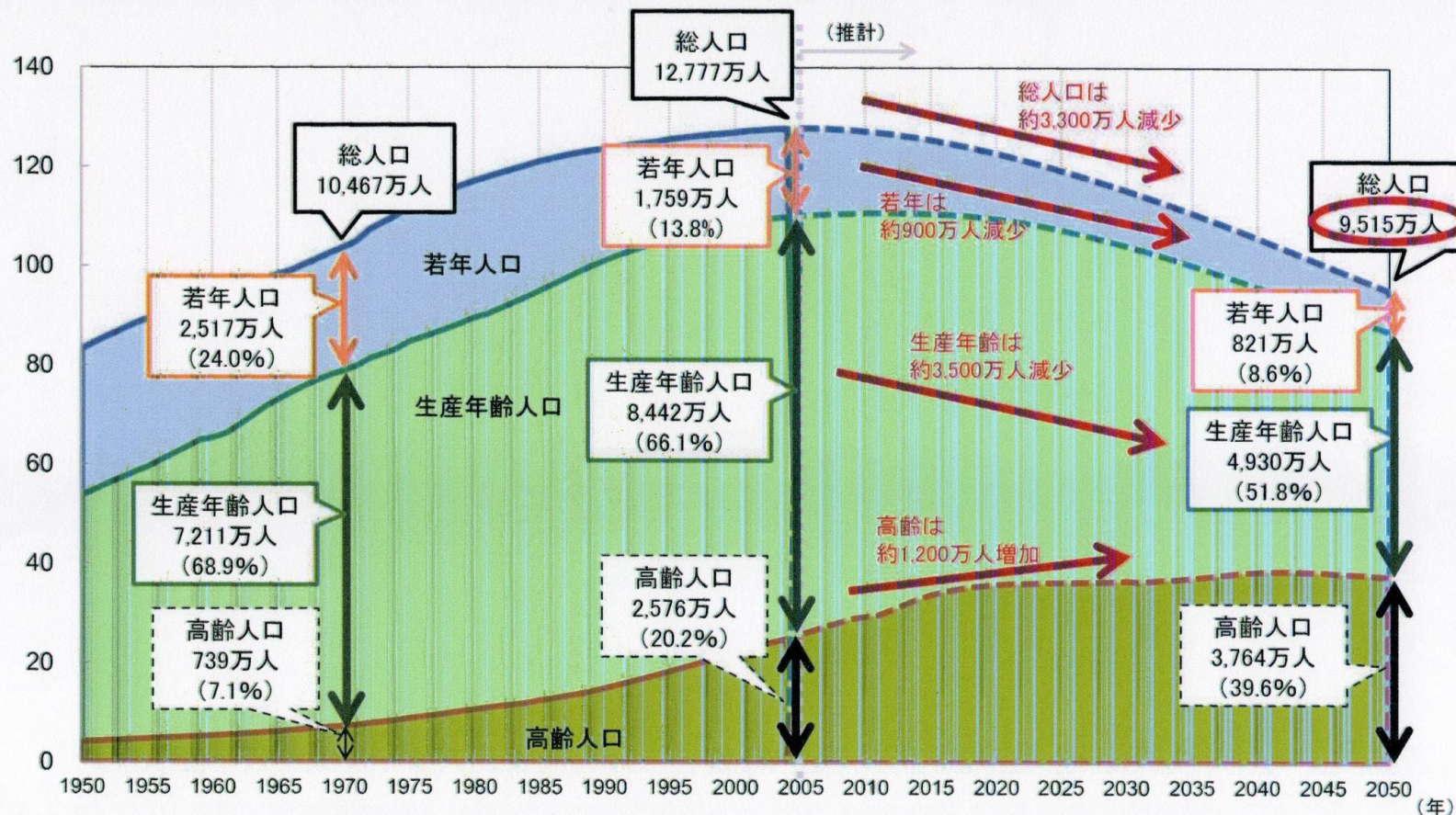


単独世帯数の推移



我が国における総人口の推移（年齢3区分別）

- 我が国の総人口は、2050年には9,515万人となり、約3,300万人（約25.5%）減少。
- 高齢人口が約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,500万人、若年人口は約900万人減少。その結果、高齢化率は約20%から約40%に上昇。

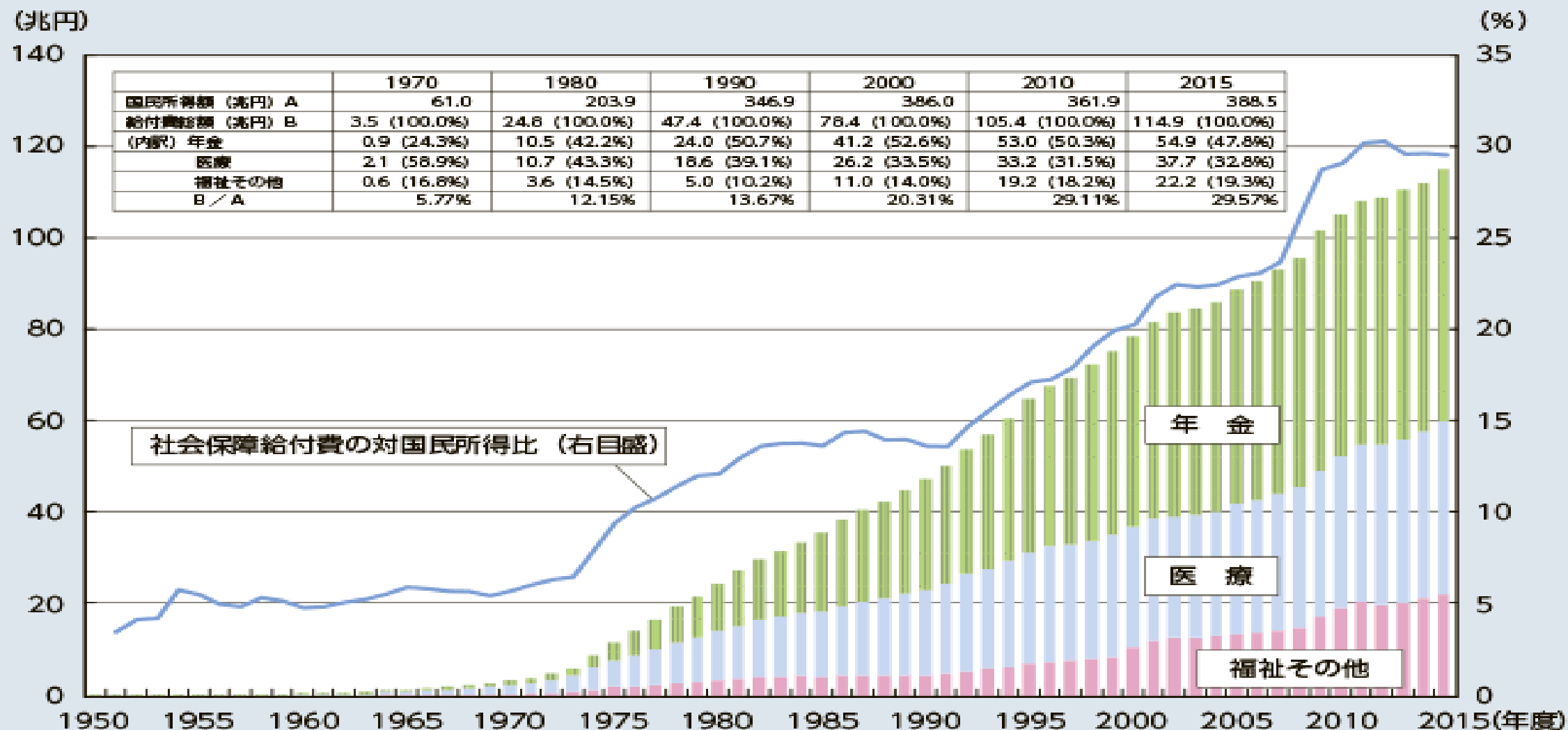


（注1）「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
（注2）（ ）内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

（注3）2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
（注4）1950～1969、1971年は沖縄を含まない

図表 1-1-6

社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成 27 年度社会保障費用統計」

(注) 1963 年度までは「医療」と「年金・福祉その他」の 2 分類、1964 年度以降は「医療」「年金」「福祉その他」の 3 分類である。

伝統文化の衰微

- 伝統技術の不継承
- 言語の多様性の喪失
- 食の多様性喪失、加工食品、食料主権
- 自然権、生業の権利、